

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月17日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ズーム

【英訳名】 ZOOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 飯島 雅宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,963,885	1,706,402	8,608,373
経常利益又は経常損失( ) (千円)	22,949	307,394	318,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	13,666	218,434	250,971
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,282	233,152	231,776
純資産額 (千円)	4,649,709	4,560,236	4,875,181
総資産額 (千円)	7,193,226	6,980,717	7,855,496
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	5.99	95.56	110.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.89	-	108.29
自己資本比率 (%)	64.6	65.3	61.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大については、現在状況を注視しております。今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、米国での個人消費は減少に転じ、欧州では行動制限や店舗閉鎖により個人の消費マインドが悪化したしました。中国では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため行われた移動制限や店舗閉鎖等により、一部の工場に稼働の低下が見られるとともに個人の所得が減少、消費が減速いたしました。

我が国経済は、インバウンド需要の消失や行動自粛を受け、個人消費は減速傾向となりました。新型コロナウイルスの感染拡大のリスクが高まる中、景気は下振れしております。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、屋外やライブハウスで使用する楽器や関連機器については売上減少の傾向がみられるものの、自宅で使用するいわゆる巣ごもり消費に適した楽器や関連機器の販売は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、コストダウンとWebマーケティングの強化によるe-コマースの拡大に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間においては新型コロナウイルスの感染拡大により、中国の工場の稼働率が低下したことによる販売数量の減少、小売店閉鎖によるイタリア子会社の売上減少等の影響を受けております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,706,402千円（前年同期比13.1%減）、営業損失は54,549千円（前年同期は営業利益42,876千円）となりました。また、持分法適用会社であるZOOM UK Distribution Ltdが倒産法に基づくアドミニストレーションの申請を行ったことに伴い、持分法による投資損失240,474千円を営業外費用に計上したことにより、経常損失は307,394千円（前年同期は経常利益22,949千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は218,434千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益13,666千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

#### (ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により製造委託先で減産を余儀なくされたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は693,041千円（前年同期比17.5%減）となりました。

#### (マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、G1Fourシリーズが引続き好調であるものの、前年同期は旧機種であるG1onシリーズ販売に伴う在庫一掃セールの影響があったこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は231,829千円（前年同期比6.8%減）となりました。

#### (ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、前年同期のQ2n-4Kの新製品効果の反動があったこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は101,156千円（前年同期比39.0%減）となりました。

#### (デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、2019年10月に発売を開始した新製品L-8の新製品効果等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は206,090千円（前年同期比55.5%増）となりました。

(モバイルデバイスアクセサリ)

モバイルデバイスアクセサリは、2015年以降新製品を投入していないものの、ビデオ配信やポッドキャスト配信の目的で製品の需要が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,032千円(前年同期比37.6%増)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、2019年2月に発売を開始したGCE-3の新製品効果の反動等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,313千円(前年同期比36.0%減)となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、2019年9月に販売を開始したF6が堅調であったものの、前年同期のF1及びF8nの新製品効果の反動により、当第1四半期連結累計期間の売上高は136,039千円(前年同期比11.6%減)となりました。

(Mogar取扱ブランド)

Mogar取扱ブランドは、南欧での新型コロナウイルスの拡大防止のための店舗閉鎖の影響等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は219,915千円(前年同期比24.9%減)となりました。

また、財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ874,779千円減少し、6,980,717千円となりました。これは主に、売掛金が429,168千円、商品及び製品が480,422千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ559,834千円減少し、2,420,480千円となりました。これは主に、買掛金が365,377千円、短期借入金が60,860千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて314,944千円減少し、4,560,236千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失218,434千円を計上し、配当金77,730千円を支払ったことにより利益剰余金が296,164千円減少したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の61.9%に対し、当第1四半期連結会計期間末は65.3%と3.4ポイント増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は241,813千円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年3月31日の取締役会において、持分法適用関連会社であるZOOM North America, LLCの持分を追加取得し、子会社化することを決議し、2020年4月1日付で持分購入契約を締結するとともに同日付で取得の手続きを完了しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,900,000
計	7,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,297,412	2,297,412	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	2,297,412	2,297,412		

(注) 提出日現在発行数には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日	-	2,297,412	-	212,276	-	261,838

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,284,500	22,845	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,712		
発行済株式総数	2,297,412		
総株主の議決権		22,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式 31 株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ズーム	東京都千代田区神田駿河台 四丁目4番地3	11,200		11,200	0.49
計	-	11,200		11,200	0.49

(注) 当社は、2020年3月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議し、2020年3月31日までに3,900株の自己株式を取得しております。これにより、2020年3月31日現在の自己株式数は15,100株（単元未満株式を除く。）となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,344,168	2,408,555
売掛金	1,346,551	917,382
商品及び製品	2,063,329	1,582,906
原材料及び貯蔵品	102,011	124,836
その他	762,122	564,811
貸倒引当金	26,987	26,057
流動資産合計	6,591,193	5,572,434
固定資産		
有形固定資産	459,553	442,906
無形固定資産		
のれん	155,598	147,337
その他	98,699	93,329
無形固定資産合計	254,297	240,667
投資その他の資産	550,451	724,709
固定資産合計	1,264,302	1,408,282
資産合計	7,855,496	6,980,717
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	936,173	570,796
短期借入金	1,249,768	1,188,907
未払法人税等	19,380	7,150
賞与引当金	24,745	48,888
製品保証引当金	58,457	57,177
その他	481,800	363,367
流動負債合計	2,770,325	2,236,287
固定負債		
退職給付に係る負債	131,889	125,246
その他	78,100	58,947
固定負債合計	209,989	184,193
負債合計	2,980,315	2,420,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	4,416,939	4,120,775
自己株式	24,813	28,875
株主資本合計	4,866,240	4,566,013
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,440	2,194
退職給付に係る調整累計額	8,388	7,971
その他の包括利益累計額合計	51	5,776
非支配株主持分	8,889	-
純資産合計	4,875,181	4,560,236
負債純資産合計	7,855,496	6,980,717



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,963,885	1,706,402
売上原価	1,293,135	1,126,375
売上総利益	670,750	580,027
販売費及び一般管理費	627,873	634,576
営業利益又は営業損失( )	42,876	54,549
営業外収益		
受取利息	1,088	570
持分法による投資利益	5,070	-
受取還付金	-	3,746
その他	3,146	2,414
営業外収益合計	9,306	6,732
営業外費用		
支払利息	7,245	6,160
売上割引	7,543	5,479
持分法による投資損失	-	240,474
為替差損	6,981	2,078
租税公課	3,662	2,285
その他	3,800	3,098
営業外費用合計	29,233	259,577
経常利益又は経常損失( )	22,949	307,394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22,949	307,394
法人税等	8,521	80,043
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,427	227,351
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	761	8,916
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	13,666	218,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,427	227,351
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	338	7,775
退職給付に係る調整額	285	817
持分法適用会社に対する持分相当額	230	1,157
その他の包括利益合計	854	5,801
四半期包括利益	15,282	233,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,504	224,262
非支配株主に係る四半期包括利益	2,777	8,889

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、現時点においては世界的にロックダウン解除のフェーズに移行しており、当社グループの活動・販売状況も通常に戻りつつあります。繰延税金資産の回収可能性やのれんの評価等の会計上の見積りについては、現在の社会生活や経済活動の状況が年内続くという仮定に基づき行っております。

(持分法適用会社による倒産法に基づくアドミニストレーションの申請)

当社の持分法適用会社であるZOOM UK Distribution Ltdは、2020年5月5日にイングランド・ウェールズ高等法院へ「1986年倒産法(the Insolvency Act 1986)」に基づくアドミニストレーション(Administration)の申請を行いました。これに伴い、2020年6月26日付で経営管財人(Administrator)から、アドミニストレーションの実行方針を定めた提案書(Proposal)を受領しております。当該提案書において、同社は残余財産を分配後に清算される予定となっており、イギリス地域での当社製品の販売は、重要な後発事象の注記(イギリス地域の販売代理店の変更)に記載の通り、Sound Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHが新たな代理店として引き継いでおります。

当社は、ZOOM UK Distribution Ltdに対する投資及び債権(連結上の簿価331,564千円)を、当第1四半期連結累計期間において当該提案内容に基づく当社の回収可能見込額126,049千円まで減額しております。また、ZOOM UK Distribution Ltdに係る持分法による投資損失249,637千円には、上記の投資及び債権の減額相当額に加え、同社向けに出荷した製品のうち保全措置が取れなかった取引に係る原価相当額44,122千円が含まれております。

なお、当該処理にあたり、現時点で入手可能な情報に基づき合理的な見積もりを実施しておりますが、アドミニストレーションの進捗や結果等により変動する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行(前連結会計年度は5行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	1,784,256千円	1,765,120千円
借入実行残高	975,868 "	916,832 "
差引額	808,387千円	848,287千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	26,751 千円	41,577 千円
のれんの償却額	4,674 "	4,484 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	98,035	43	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	77,730	34	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	5円99銭	95円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	13,666	218,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (千円)	13,666	218,434
普通株式の期中平均株式数(株)	2,279,906	2,285,881
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円89銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,190	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

当社は、2020年3月31日開催の取締役会において、ZOOM North America, LLCの持分を追加取得し、子会社化することを決議するとともに、2020年4月1日付で持分購入契約を締結し、同日付で取得の手続きを完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ZOOM North America, LLC

事業の内容 音楽用電子機器の販売

企業結合を行った主な理由

当社は、世界最大の市場である米国の販売拠点として、2013年2月に設立されたZOOM North America, LLC(持分法適用関連会社)を子会社とすることによって、互いの連携を強化し、米国市場の更なる深耕と、グローバルなブランド価値の向上を図るといった目的のもと、持分を追加取得し100%子会社といたしました。

企業結合日

2020年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 33.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 66.7%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を追加取得し、完全子会社としたことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価 551,118千円

追加取得に伴い支出した現金 1,557,344千円

---

取得原価 2,108,462千円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 178,099千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,500千円(概算額)

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(多額な資金の借入)

当社は、ZOOM North America, LLCの持分追加取得の実施及び同社への運転資金の貸付を目的として、金融機関から資金の借入を行っております。

(1) 2020年3月31日取締役会決議に基づく、持分追加取得を目的とする借入

借入金額	総額1,200,000千円
借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
借入実行日	2020年4月1日
借入期間	10年間
借入金利	基準金利 + スプレッド
担保提供資産又は保証の内容	なし

(2) 2020年5月14日取締役会決議に基づく、運転資金の貸付を目的とする借入

借入金額	総額\$5,000,000.00
借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
借入実行日	2020年5月28日及び2020年6月3日
借入期間	1年間
借入金利	基準金利 + スプレッド
担保提供資産又は保証の内容	なし

(自己株式の取得)

当社は、2020年3月23日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

ストックオプション(新株予約権)の行使に伴い交付する株式に充当するため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	51,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.2%)
株式の取得価額の総額	76,500,000円(上限)
取得期間	2020年3月24日~2020年5月18日
取得方法	信託方式による市場買付

(3) 自己株式の取得結果

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	47,100株
株式の取得価額の総額	64,964,600円
取得期間	2020年4月1日~2020年4月13日
取得方法	信託方式による市場買付

なお、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2020年4月13日をもって終了いたしました。

(ご参考) 当該決議に基づき取得した自己株式の累計

取得した株式の総数	51,000株
株式の取得価額の総額	69,026,600円

(イギリス地域の販売代理店の変更)

当社は、持分法適用会社であるZOOM UK Distribution Ltdが、2020年5月5日にイングランド・ウェールズ高等法院へ倒産法に基づくアドミニストレーションの申請を行ったことに伴い、同年5月8日付にて同社との代理店契約を解除し、同年5月11日付にて、当社のドイツ地域の販売代理店であるSound Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHを、新たにイギリス地域の販売代理店とする契約を締結いたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月17日

株式会社ズーム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登 樹 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象(企業結合等関係)に記載されているとおり、会社は2020年3月31日開催の取締役会において、ZOOM North America, LLCの持分を追加取得し、子会社化することを決議するとともに、2020年4月1日付で持分購入契約を締結し、同日付で取得の手続きを完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。